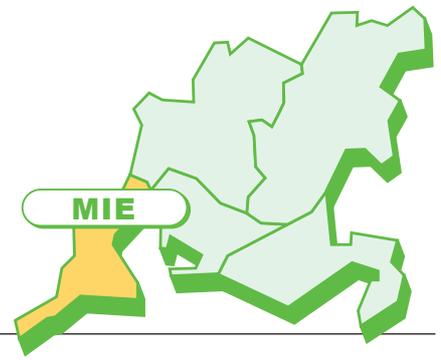


中部 だより

中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。



三重大学の人・まち・仕事づくり ～大学の教育研究力と地域の活力の向上～

三重県は南北約180kmに広がる県土に、製造業をはじめとする産業の集積、伊勢神宮をはじめとする多くの観光資源、伊勢湾や熊野灘に面した豊富な海洋資源等、多くのポテンシャルを有する地域である。

三重大学では、キャンパスを飛び出し、地域の社会、文化、企業等と積極的に交流や課題の共有を図りながら、教育研究等の学術活動に取り組み、地域とWin-Winの関係を築いている。こうした三重大学の取り組みを「人づくり」「まちづくり」「仕事づくり」の観点で紹介する。

1. 人づくり

地域で活躍する人材の創出

学生の40%が県内から進学している一方で、卒業生の県内での就職率は33%に留まっており、差し引き7%が県外に流出している。そのため三重大学では、県内就職率10%向上の目標を立て、学生に地域の魅力を伝え、地域で活躍する人材の創出に取り組んでいる。

「企業研究会」は、企業が学生に一方的に企業を紹介するいわゆる企業説明会とは異なり、学生が参加企業のブースを回りながら企業の担当者に質問を行う等、収集した情報をレポートにまと



「企業研究会」の様子

める。主体的な情報収集を行うことで、学生の県内企業や地域への興味・関心が高まるとともに、企業にとっても、学生の質問やレポートから学生目線での様々な気づきが得られ、学生と企業が双方向で理解を深める機会となっている。

「エースセミナー」では、地域で活躍するロールモデルとして、県内企業の第一線で活躍する若手のエースや経営者を講師に迎え、学生が自らの進路を考える機会を提供している。

他にも地域の高等教育機関と連携し、地域の歴史や文化等を学ぶ「高等教育コンソーシアム三重」等の取り組みも推進している。

社会人のリカレント教育

地域創生においては、地域自ら考え行動に移すことが重要である。特に自治体には、地域に根差した施策の立案・実行が求められており、その職員的能力向上に三重大学の「地域共創塾」が貢献している。施策の立案の基盤となるデータ分析の手法から企画書の作成、プレゼンテーション等、地域に合致したテーマで実践的なりカレント教育の場を提供している。自治体からの引き合いが多くあり、現在では予約待ちの状況になっている。

2. まちづくり

津市のキャンパスを拠点とした研究活動では、南北180kmに広がる県土をカバーすることは困難である。そこで、地域のハブ機能の役割を果たし、地域の特色にあった教育・研究の効果を高めるため、「地域拠点サテライト」の設置を進めている。既に伊賀、伊勢志摩、東紀州の3カ所に設置しており、2018年度には北勢にも設置する予定である。

	担当エリア	活動内容
桑名・四日市等	北勢サテライト	桑名市、いなべ市、四日市市、木曾崎町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
伊賀・名張等	伊賀サテライト	伊賀市、名張市
伊勢・志摩等	伊勢志摩サテライト	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町
尾鷲・熊野等	東紀州サテライト	尾鷲市、熊野市、大台町、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町

伊賀では、「国際忍者研究センター」を立ち上げ、忍者研究を通じた地域創生を行っている。伊勢志摩では、海女文化や水産系の研究拠点として「海女研究センター（仮称）」を近く立ち上げる。東紀州では、「東紀州教育学舎」「東紀州産業振興学舎」を拠点に、他大学も交えながら僻地教育や産業振興等に取り組んでいる。



「東紀州産業振興学舎」：1925年に建てられた古民家「天満荘」を利用している

このように地域拠点サテライトの設置によって、三重大学は地域に根差した教育・研究の効果を高めるとともに、地域にとっては、活性化を生む拠点として活用されている。

また、三重大学には特徴的な学部として生物資源学部があり、志摩市にはその水産研究所がある。現在は、魚類の分類や生態学等の研究が行われている。この地域には、同研究所をはじめ、国や他大学の海洋研究所がいくつもあり、これらの機関の連携を図ることができれば、将来的には海洋研究の一大拠点となるポテンシャルがあるのではないかと期待される。

3. 仕事づくり

研究成果を社会に還元することも大学の重要な役割である。三重大学では、企業との共同研究に

おいても自ら企業にアプローチする特徴的な取り組みを進めている。

共同研究は、企業のニーズをきっかけとして、企業が予算を確保し、大学にアプローチをかけることが一般的であるが、**三重大学では大学が研究費用を確保し、**

教員が自ら研究分野を生かせる企業を探してアプローチするという、いわば逆方向の共同研究を2017年からはじめています。

この取り組みにより、自社の持つ技術の可能性に気付いていない企業や、費用面で研究に踏み出せないでいた企業等との共同研究がはじまり、その裾野が広がっている。また、企業活動が活発化し、新たな雇用の場が生まれることも期待される。

特に北勢地域には輸送機械、電気・電子、化学系の産業が集積していることに加え、研究開発機能を持つ企業もあり、北勢に設置されるサテライトを活用した共同研究のさらなる活発化が期待される。

4. 今後の期待

これらの取り組みの特徴は、教育・研究を学外の地域に展開している点にある。このことによって、大学と地域が相互に高めあい、地域創生にもつながることが期待される。

こうした取り組みの多くは、駒田学長自らが地域の企業や自治体に足を運び、見聞きして感じた体験や危機感からはじまっている。

地域創生について、「データの分析等も重要ではあるが、なんとかしなければならぬ」という強い思いがなければ、真に効果的な取り組みは生まれにくい。実際に現場に出て行かないと、そのような思いは生まれにくい」と駒田学長は語る。

三重大学の取り組みが、県内地域にさらに広がり、三重県の地域創生、活性化が進むことを期待したい。

文：三重担当 大西 一樹

取材協力：三重大学 駒田 美弘 学長、鶴岡 信治 理事・副学長

写真提供：三重大学